



CHIKARA no MOTO



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山根 智之
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 藤澤 成駿 TEL 03(6264)3899
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,261	6.1	2,325	△17.3	2,582	△9.1	1,829	4.0
2025年3月期	34,166	7.5	2,809	△14.8	2,841	△18.5	1,758	△19.6

(注) 包括利益 2026年3月期 1,995百万円 (△5.5%) 2025年3月期 2,112百万円 (△12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	60.78	60.77	16.1	13.4	6.4
2025年3月期	58.35	58.32	17.6	15.9	8.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	20,071	12,112	60.3	402.34
2025年3月期	18,541	10,661	57.5	354.42

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,112百万円 2025年3月期 10,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,778	△1,232	△1,120	7,001
2025年3月期	3,083	△1,588	△828	6,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 -	円 銭 9.00	円 銭 -	円 銭 9.00	円 銭 18.00	百万円 545	% 30.8	% 5.4
2026年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	604	32.9	5.0
2027年3月期 (予想)	-	12.00	-	12.00	24.00		40.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,152	10.7	930	△2.7	957	△3.4	626	△37.8	20.67
通期	40,125	10.7	2,595	11.6	2,638	2.2	1,807	△1.2	59.61

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	30,318,000株	2025年3月期	30,308,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	212,258株	2025年3月期	226,498株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	30,093,860株	2025年3月期	30,128,017株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が所有する当社株式（2026年3月期「役員向け株式給付信託口」62,100株、「株式給付型ESOP信託口」77,780株、2025年3月期「役員向け株式給付信託口」73,100株、「株式給付型ESOP信託口」81,020株）を含めております。また、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2026年3月期 145,104株、2025年3月期 154,825株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,174	△26.6	276	△78.1	578	△56.8	709	△44.2
2025年3月期	2,961	59.6	1,261	646.6	1,338	223.9	1,270	386.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	23.57	23.57
2025年3月期	42.17	42.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,100	7,332	72.6	243.56
2025年3月期	10,186	7,167	70.4	238.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,332百万円 2025年3月期 7,167百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(追加情報)	25
(セグメント情報等の注記)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の高止まり、賃上げや労働人口の減少による人件費の上昇、アメリカによる関税政策に起因する世界的なインフレによる景気減速懸念等、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、東アジア・欧米豪を中心にインバウンド消費が底堅く推移していることや、所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により経済活動が活発になっている一方で、中国からのインバウンドの減少が顕在化していることや、原材料及びエネルギー価格の上昇、長期間に及ぶ円安による輸入コスト増加等による物価高騰に伴う景気減速の懸念、人手不足等による人件費の上昇が重なり、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、地政学的な不安定要素において、原材料及びエネルギー価格の高騰が続いております。主要国では利下げ局面に転じつつあるものの、アメリカによる関税政策に伴うインフレ懸念等、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき企業活動を行っており、2025年10月16日に主力ブランドである一風堂が、皆様のご支援に支えられ創業40周年を迎えました。国内においては、新規出店が順調に進んでいることや、店舗限定商品の増加、「太つけ麺」、「冷やかかけ中華そば」、「油そば」、「味噌赤丸」、「麻辣玉」等のシーズナル商品の販売、創業40周年を記念した「高濃度BRIXラーメン」、「U400」やコラボラーメンの販売、メディア露出等が集客につながりました。2025年4月には、因幡うどんが福岡県外初進出となる「ハラカド店」をオープン、2025年12月には、一風堂が鹿児島県初出店となる「アミュプラザ鹿児島店」をオープンし、メディアに多く取り上げられました。また、従業員のベースアップ等を実施しておりますが、2023年10月の商品リニューアルを兼ねた値上げ以降、約2年半にわたり値上げは実施しておりません。更なるQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上と収益性向上のため、2026年4月より9店舗において接客力や製造力の強化を目的とした現場力推進ブロックを創設いたしました。接客力の向上や店舗内でのスープ製造を通じて、お客様の満足度と従業員のスキル向上を図るとともに、チャーハン自動調理器の導入等によるDX施策を組み合わせることで、新たな店舗価値の創出と収益性向上を目指してまいります。

海外においては、引き続きインフレによる原材料価格や人件費、家賃等のコストが増加しております。世界各地で景気は不安定であり、外食に対する消費マインドは低下しております。また記録的な異常気象やデモ等による治安悪化により、来店客数がいくつかの主要拠点において前年同期比で減少しております。また創業40周年に合わせ、各国にて記念イベントを開催いたしました。当期は、既存店の改善及びビジネスモデルの修正に注力し新規出店は慎重に判断いたしました。収益性改善のため、シフト調整や原材料の見直し等の取組みにより、コスト削減を進めており、効果が徐々に顕在化しております。また、2025年9月に新規国となりますスペインでの新規出店や、2025年10月にインドネシアにおけるハラル業態の新規出店等、新規エリアや新規市場での事業拡大を図っております。更なる展開に向けて、海外研修制度等を通じて、人材育成を進めております。

商品販売につきましては、看板商品の一風堂おみやげラーメンのリニューアルを実施いたしました。引き続き、国内では一風堂関連商品のB2B営業の強化を行うとともに、海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプ等の販売について既存展開国の強化及び新規国への販路拡大に取り組んでおり、当期はアメリカや台湾、韓国等の量販店向けに取引を開始いたしました。

当連結会計年度末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で317店舗(国内173店舗、海外144店舗、前期末比国内17店舗増、海外4店舗増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は36,261百万円(前期比6.1%増)となりました。営業損益は、2,325百万円の利益(前期比17.3%減)となりました。経常損益は、2,582百万円の利益(前期比9.1%減)となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、1,829百万円の利益(前期比4.0%増)となりました。

事業セグメント別の業績の概況

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて12店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて4店舗閉店したこと、M&Aにより「楓」ブランドにおいて6店舗、「奏」ブランドにおいて2店舗追加されたことから、当連結会計年度末の店舗数は173店舗(前期末比17店舗増)となりました。また、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて1店舗、「名島亭」ブランドにおいて1店舗を「一風堂」へ、「一風堂」ブランドにおいて1店舗を「名島亭」ブランドへ業態変更を行っております。新規の地方都市への出店など、各商圏の変動に合わせて出店エリアを拡大しております。

当セグメントの状況は、所得環境の改善による個人消費の持ち直しによる人流の増加や、東アジア・欧米豪を中心にインバウンド消費が底堅く推移したことが、売上に貢献いたしました。新規出店が順調に推移していることや、創業40周年を記念した限定ラーメンの販売、期間限定商品の増加、メディアへの露出増加が集客に繋がり

ました。しかしながら、中国からのインバウンドの減少が顕在化していることや、原材料価格や物流費、人件費等のコスト増加、猛暑や残暑等の気候変動による既存来店客数減少により、営業利益は悪化いたしました。更なるQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上と収益性向上のため、2026年4月より9店舗において接客力や製造力の強化を目的とした現場力推進ブロックを創設いたしました。接客力の向上や店舗内でのスープ製造を通じて、お客様の満足度と従業員のスキル向上を図るとともに、チャーハン自動調理器の導入等によるDX施策を組み合わせることで、新たな店舗価値の創出と収益性向上を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、17,417百万円（前期比12.0%増）となりました。セグメント損益は、1,447百万円（前期比6.5%減）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、シンガポールに2店舗、オーストラリアに2店舗、アメリカに2店舗、台湾に2店舗、イギリスに1店舗、インドネシアで1店舗、スペインに1店舗、タイに2店舗、中国に1店舗、フィリピンに1店舗、ベトナムに1店舗出店した一方で、台湾で2店舗、アメリカで1店舗、インドネシアで1店舗、香港で2店舗、中国で2店舗、タイで2店舗、マレーシアで1店舗、ミャンマーで1店舗閉店したことから、当連結会計年度末の店舗数は144店舗（前期末比4店舗増）となりました。また、アメリカにおいて「IPPUDO」ブランド1店舗を「ippudo V」ブランドに、タイにおいて「IPPUDO」ブランド1店舗を「Ramen Neo」ブランドへ業態を変更しております。

当連結会計年度の当セグメントにおける対象期間（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の状況は、インフレの影響により原材料価格の高騰や、賃金・地代家賃等のコスト上昇に見舞われました。それに伴い、価格改定やメニュー変更、人員配置等の見直しにより、コスト削減を実施いたしました。しかしながら、世界経済の成長率鈍化や、地政学要因に伴うエネルギー・物流コストの高止まり、各国の異常気象、治安動向の影響により来店客数が減少し売上高が前年同期比で減少したことで、営業利益率は悪化いたしました。また新規国や商圏の変動に伴う新規エリア開発の初期コストの計上や、計画に見込んでおりました新規出店が遅延したことによるコスト増加も営業利益に影響いたしました。新規国として「IPPUDO」をスペインに出店し、また新規ブランドでハラル業態の「Ramen Mania」を、インドネシアに出店いたしました。引き続き、各国における商圏の変動や市場ニーズを調査し、新規出店及びブランド戦略を検討してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、14,427百万円（前期比1.8%減）となりました。セグメント損益は、870百万円（前期比22.6%減）となりました。

<商品販売事業>

商品販売事業につきましては、看板商品である一風堂おみやげラーメンをリニューアルいたしました。また、コンビニエンスストアや食品メーカーとのコラボ商品による認知度向上及び販路拡大を進めてまいりました。海外においては、アメリカや台湾、韓国等の量販店向けに取引を開始しており、引き続き、主力の一風堂商品のラインナップ及び販売チャネルの拡大、新規国との取引拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,416百万円（前期比12.7%増）、セグメント損益は、562百万円（前期比9.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	134	25	+9	143	26
		RAMEN EXPRESS	9	-	△1	8	-
		因幡うどん	8	-	+1	9	-
		その他	5	1	+8	13	1
国内小計			156	26	+17	173	27
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	3	-	+1	4	-
	シンガポール	IPPUDO	13	-	+2	15	-
		IPPUDO EXPRESS	1	-	-	1	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	13	13	△3	10	10
		その他	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	19	-	-	19	-
	オーストラリア	IPPUDO	9	3	+2	11	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	12	12	△1	11	11
	タイ	IPPUDO	24	24	△3	21	21
		その他	1	1	+3	4	4
	フィリピン	IPPUDO	11	11	+1	12	12
	インドネシア	IPPUDO	8	-	△1	7	-
		その他	-	-	+1	1	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	+1	5	-
	フランス	IPPUDO	5	-	-	5	-
	ミャンマー	IPPUDO	2	2	△1	1	1
ベトナム	IPPUDO	3	3	+1	4	4	
ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2	
スペイン	IPPUDO	-	-	+1	1	-	
海外小計			140	72	+4	144	69
全社合計			296	98	+21	317	96

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,530百万円増加し20,071百万円となりました。これは主に、現金及び預金が438百万円増加したこと、棚卸資産が123百万円増加したこと、有形固定資産が268百万円増加したこと、敷金及び保証金が248百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し7,958百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が85百万円増加したこと、未払金が85百万円増加したこと、未払法人税等が371百万円増加したこと、株主優待引当金が104百万円増加した一方、有利子負債が553百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,451百万円増加し12,112百万円となり、自己資本比率は60.3%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,829百万円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が2百万円増加したこと、為替換算調整勘定が164百万円増加したものの、配当金の支払いによる利益剰余金が574百万円減少したこと、自己株式を27百万円処分したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ503百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は2,778百万円（前連結会計年度は3,083百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,641百万円の計上、減価償却費941百万円及び減損損失214百万円等の非資金的費用の計上があった一方で、法人税等の支払額486百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は1,232百万円（前連結会計年度は1,588百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,383百万円があったものの、定期預金の預入による支出1,341百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,436百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は1,120百万円（前連結会計年度は828百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の借入れ返済による純支出548百万円、配当金の支払574百万円があったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、株主の皆様に対し安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当及び中間配当の年2回を基本方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、当社定款に定めております。当期末の配当につきましては、1株当たり普通配当20円としております。なお2025年12月8日に中間配当として1株当たり普通配当10円を実施しております。期末配当として1株当たり普通配当10円を実施いたします。

次期（2027年3月期）の配当予想につきましては、上記基本方針に基づき、普通配当として1株当たり22円（中間配当11円、期末配当11円）とするとともに、創業40周年を記念した特別配当として1株当たり2円（中間配当1円、期末配当1円）とすることで、1株当たり合計24円（中間配当12円、期末配当12円）を予定しております。普通配当につきましては、5期連続での増配となります。配当水準の決定につきましては、配当性向に加えてDOE（純資産配当率）も踏まえ、自己資本の規模に見合う配当水準を総合的に判断してまいります。

当社は、これまでにも急成長と大規模投資を組み合わせた事業拡大の局面を経験しており、海外事業をはじめとした成長の再加速を進める際は、資本を積極的な成長投資へ振り向ける方針です。その際は、配当水準が現在より

抑制される可能性がございますが、事業拡大が中長期的な株主価値の最大化につながるものと考えております。健全な財務基盤（自己資本比率60.3%、有利子負債の低水準維持）により、成長投資は低コストの借入資金で賄うことが可能であり、希薄化を伴う新株発行は実施しない方針です。

(5) 今後の見通し

世界経済におきましては、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の高止まり、賃上げや労働人口の減少による人件費の上昇、アメリカによる通商政策の不確実性やホルムズ海峡の物流リスク等に伴う景気減速懸念等、先行きが不透明な状況が継続しております。

飲食業界におきましては、東アジア・欧米豪を中心にインバウンド消費が底堅く推移していることや、所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により経済活動が活発になっている一方で、中国からのインバウンドの減少が顕在化していることや、原材料及びエネルギー価格の上昇、長期間に及ぶ円安による輸入コスト増加等による物価高騰に伴う景気減速の懸念、人手不足等による人件費の上昇が重なり、引き続き厳しい経済状況にあります。

こうした状況の中、当社は日本国内において事業成長並びに提供価値を増大させていくために、基幹ブランド「一風堂」の出店を、従来の人口密集地や集客力の高い商業施設に加え、都心部近郊の中商圏やロードサイドへの出店を積極的に行うとともに、将来の収益性低下が見込まれる店舗等の戦略的閉店や業態変更も進め、より高い収益体質へと改善していきます。「因幡うどん」や「名島亭」の事業拡大も検討しております。

商品においては、主力商品であるラーメンの継続的な改善を行うとともに、定期的に新商品を発売し顧客の来店促進につなげてまいります。また、食の多様化に対応した植物由来のプラントベースラーメンについては、プラントベースラーメンを常時提供する店舗を増やしたことに加え、海外においては「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの需要が見込めることを踏まえ、今後もプラントベースラーメンの拡大に取り組み、原材料調達リスクの分散、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。また引き続き一風堂関連商品の販売チャネル拡大を図ってまいります。

店舗運営に関しては、飲食店の基本であるQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の維持、向上に取り組み、HACCPに基づく衛生管理を徹底し、地域のお客様に愛され続ける、安心してお食事を楽しんでいただける店舗作りに努めます。

また、すでに16か国・地域に事業展開をしている海外においては、これまで各主要市場の中心地に旗艦店を出店する際に製造機能を併設する等、規模拡大の基盤を整えてきました。しかしながら、世界的なインフレ、景気後退懸念等、様々な不安定な経済情勢を加味し、業績予想を作成しております。新規国となりますドイツでの出店、アメリカにおいて中西部エリアのライセンスによる新規出店やその他既存展開国の新規エリア開発、ハラルに対応した「Ramen Mania」ブランドの更なる出店等を進めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

<連結業績予想>

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比増減率
売上高	36,261百万円	40,125百万円	+10.7%
営業利益	2,325百万円	2,595百万円	+11.6%
経常利益	2,582百万円	2,638百万円	+2.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,829百万円	1,807百万円	△1.2%

<セグメント別連結売上高予想>

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比増減率
国内店舗運営事業	17,417百万円	19,332百万円	+11.0%
海外店舗運営事業	14,427百万円	15,516百万円	+7.5%
商品販売事業	4,416百万円	5,276百万円	+19.5%

<セグメント別連結営業利益予想>

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比増減率
国内店舗運営事業	1,447百万円	1,612百万円	+11.4%
海外店舗運営事業	870百万円	878百万円	+0.9%
商品販売事業	562百万円	725百万円	+29.0%

為替レートは、153.73円/米ドル、179.86円/ユーロ、206.25円/ポンド、119.46円/シンガポールドル、102.80円/豪ドル、4.95円/台湾ドル、0.0092円/インドネシアルピアを前提としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を持株会社とする持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社16社で構成されております。また、国内外において、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手がける事業モデルを志向し、報告セグメントは事業種類別に、博多ラーメン専門店「一風堂」及び一風堂のフードコート業態「RAMEN EXPRESS」に加えて「名島亭」、「因幡うどん」といったブランドを展開する国内店舗運営事業、海外において「IPPUDO」ブランドを中心に展開する海外店舗運営事業、そば・ラーメンの製麺及び卸販売並びに、一風堂関連商品の小売を中心とする商品販売事業を主な事業として展開しております。

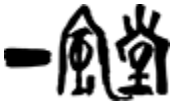

創業の精神である、「食を通して新しい価値を創造し「笑顔」と「ありがとう」とともに世界中に伝えていく。変わらないために、変わり続ける」の下、ラーメンをはじめとする日本食の普及をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足の獲得と更なる企業価値の向上にむけて尽力しております。

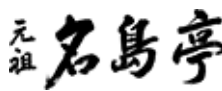

当社グループの事業における関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

① 国内店舗運営事業

国内店舗運営事業におきましては、「一風堂」ブランドを中核に、「名島亭」、「因幡うどん」といった複数ブランドの直営店舗の運営事業を行っております。創業時より41年間継続してきた伝統的な「一風堂」に加え、商業施設内のフードコートを中心に展開する「RAMEN EXPRESS」、「プラントベースラーメン」を常時提供する一風堂新宿ルミネエスト店等の新コンセプトショップの展開も行いつつ、「一風堂」ブランドの更なる進化と価値向上に努めております。

イ. 主要なブランド及び運営会社は下表のとおりであります。

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
一風堂		オリジナルブレンド小麦を使用した麺、独自工法によるスープ、居心地の良さと楽しさを追及した店舗デザイン、スタッフ教育等「味」「雰囲気」「サービス」のすべてに拘ったラーメン専門店ブランドであります。「白丸元味」、「赤丸新味」、「極からか麺」を看板商品に、都心路面店、都心ビルイン、ロードサイド等の様々な立地に対して、年齢・性別を問わず、単身からファミリーまで幅広い顧客層をターゲットに店舗を展開しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺(注)
RAMEN EXPRESS		2011年より参入した当業態は、より手軽にスピーディーに本格的なラーメンを楽しんで頂くブランドであります。現在は、商業施設内フードコートを中心に开店しております。	

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
名島亭		久留米ラーメンと、福岡長浜の屋台ラーメンをルーツに持つ福岡の老舗ラーメン店ブランドであります。九州ならではの細麺と独特な風味の豚骨スープのラーメンを提供しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺(注)
因幡うどん		創業74年の老舗「博多うどん」店。福岡県内に8店舗、東京都に1店舗を運営し「博多うどん」の代表格にもあげられております。厳選された食材と昔ながらの製法を守った「出汁」、博多独特のやわらかい「麺」が特徴のうどん業態となっております。	(株)力の源カンパニー
その他	—	「吞んで、つまんで、麺を楽しむ」をコンセプトとした「ラーメンダイニング五行 Powered by IPPUDO」、北海道味噌ラーメンを提供している「楓」、「奏」など、多種多様なジャンルの業態・ブランドに挑戦しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺(注)

(注) 「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「名島亭」で使用する原材料の製造・販売を行っております。

ロ. 暖簾分け制度(フランチャイズモデル)について

当社グループにおける国内店舗の運営形態には、直営形態と、暖簾分け制度による形態があります。暖簾分け制度とは、「一風堂」商標及び営業ノウハウをライセンス供与しロイヤリティを受領する制度であります。店舗運営技術と企業理念への理解度、事業計画等を審査項目とする社内審査を通過した従業員が、当社を退社したのちに会社を設立し代表取締役(店主)となったうえで、新規出店または店舗の譲渡により、店舗運営を行います。また、飲食事業へ造詣の深い外部法人による新規出店や、店舗の譲渡による展開も併せて進めております。なお、2026年3月末現在において、この制度で23店舗が運営されております。

② 海外店舗運営事業

海外店舗運営事業におきましては、海外子会社の統括管理を行う「CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD.」を中間持株会社とし、日本の代表食であるラーメンをはじめとする日本食を、日本の文化やおもてなしの精神とともに全世界へ普及することを目指し、「IPPUDO」ブランドを中核とした直営店舗の運営、並びに現地運営パートナー企業へのライセンス供与事業を行っております。事業展開エリアは、直営は、北米(アメリカ)、欧州(イギリス、フランス、スペイン)、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドネシアに展開し、また、ライセンス(フランチャイズモデル)は、中国・香港、マレーシア、タイ、フィリピン、ミャンマー、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランドに展開しております。直営・ライセンス合わせて世界16カ国・地域(日本を除く)に拡大し、今後も世界各国への事業展開を積極的に進めてまいります。

また、現地における麺、スープ等の製造・販売にも事業を拡大しており、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手掛ける事業モデルのグローバル展開を進めており、世界市場において、さらなる日本食の普及に努めてまいります。

主要なブランド及び運営会社は以下のとおりであります。

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
IPPUDO	 	主力商品は日本国内同様に「白丸元味」「赤丸新味」等となっていますが、進出国の多様性に合わせダイニングスタイルの店舗設計を施しているほか、サイドメニューも充実した商品ラインナップを取り揃えております。 「味」「雰囲気」だけでなく、サービスにおいても「メイドインジャパン」を打ち出した「おもてなし教育」を徹底したうえで、各地のカルチャーに合わせたローカライズを実施し、高い集客力と高単価の獲得に成功しております。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO NY, LLC • IPPUDO CA LLC • IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD. • IPPUDO AUSTRALIA Pty Ltd • IPPUDO LONDON CO. LIMITED • IPPUDO PARIS SAS • PT. IPPUDO CATERING INDONESIA • 台湾一風堂股份有限公司
IPPUDO EXPRESS		アジア・オセアニアの空港等の公共施設や商業施設内フードコートを中心に展開しております。IPPUDOの兄弟ブランドとして、より手軽にスピーディーに本格的なとんこつラーメンを楽しんで頂くためのフードコート専用ブランドであります。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD. • 台湾一風堂股份有限公司
KURO-OBI	 KURO-OBI	アメリカの商業施設内フードコートを中心に展開しております。ニューヨークスタイルを取り込んだフードコート専用ブランドで、店内でのイートインだけでなく、テイクアウトも行える業態となっております。提供されるスープもとんこつと鶏白湯をブレンドして使用したオリジナルブランドであります。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO CA LLC
GOGYO	 GOGYO RAMEN DINING	「飲んで、つまんで、締めにはラーメン」をコンセプトにしたラーメンダイニング業態であります。落ち着いた雰囲気の中、看板商品の「焦がし醤油ラーメン」「焦がし味噌ラーメン」を中心に、様々な和食一品料理も提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO AUSTRALIA Pty Ltd • IPPUDO NY, LLC
その他	—	ヴィーガン専門店の「ippudo V」、ハラル業態の「Ramen Mania」、価格帯を抑えた「Ramen Neo」など、商圏・市場に合わせて、多種多様な業態・ブランドに挑戦しております。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO NY, LLC • IPPUDO CA LLC • PT. NOODLE MANIA INDONESIA

会社名	主な事業内容
CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD.	海外子会社の統括管理、海外ライセンス先の運営指導等
IPPUDO USA HOLDINGS, INC.	米国子会社の統括管理

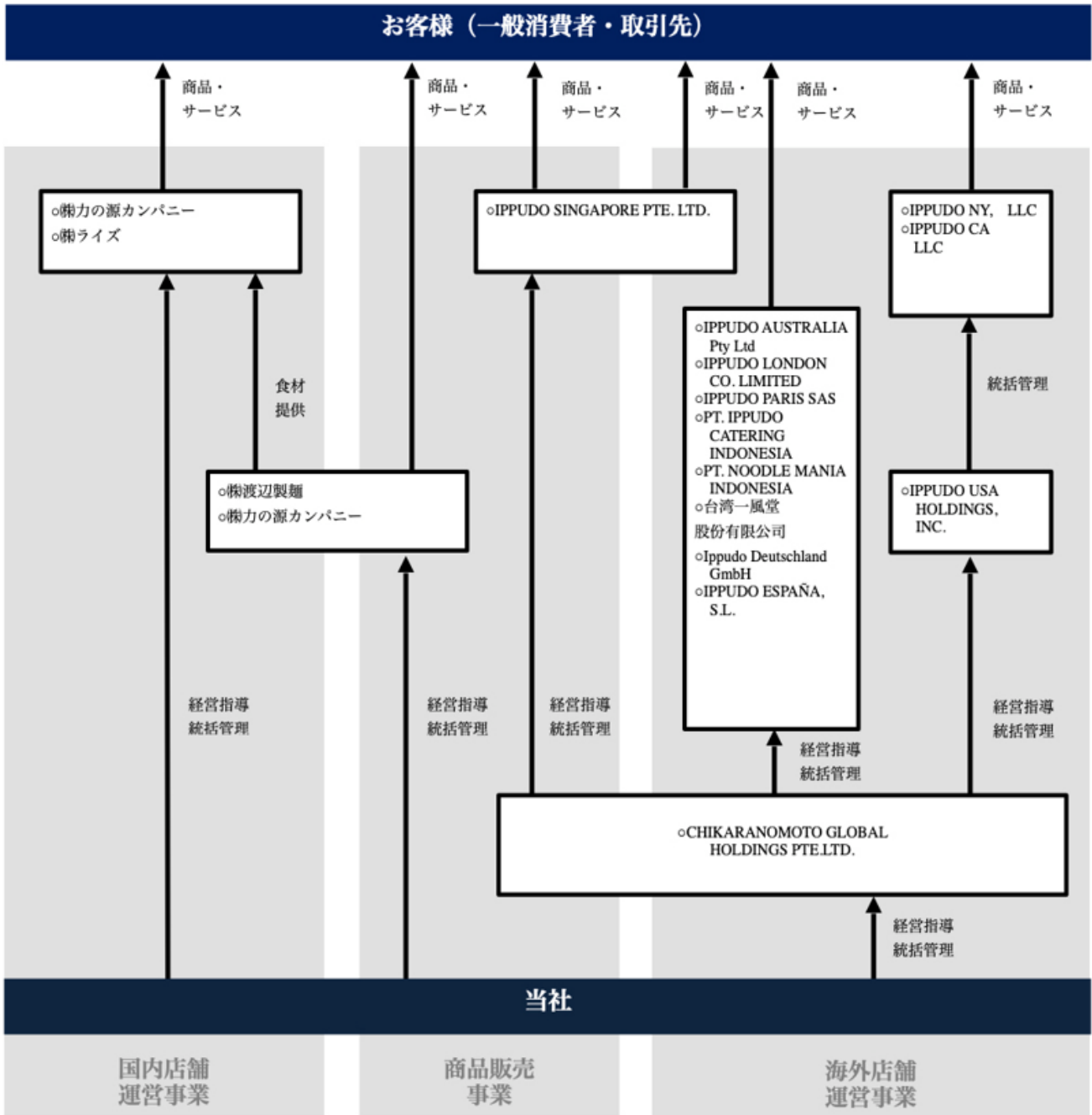
③ 商品販売事業

商品販売事業におきましては、業務用を中心とした、「信州蕎麦」「うどん」「つゆ」「麺」「スープ」等の製造及び販売、「一風堂」の味をご家庭でもお楽しみ頂くことをコンセプトに開発しております「おうちでIPPUDOシリーズ」の展開並びに、自社サイトにおけるEC事業を行っており、一般消費者から飲食企業に至るまで幅広い客層に対して商品を提供しております。また、「一風堂」商標のライセンス供与や、シンガポールにおいては業務用食品の製造及び販売を行っております。

主要な運営会社は以下のとおりであります。

会社名	主な事業内容
(株) 渡辺製麺	業務用向け及び一般消費者向けの麺(そば、ラーメン、うどん等)、つゆ、調味料や「おうちでIPPUDOシリーズ」の製造及び販売 自社ECサイトにおける販売
(株) 力の源カンパニー	「一風堂」商標のライセンス供与等によるロイヤリティ収入 業務用食品の製造及び販売
IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD.	業務用食品の製造及び販売

事業の系統図は次のとおりであります。



〇印：連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内外における博多ラーメン専門店「一風堂」「IPPUDO」を中心とした複数ブランドの飲食店の展開を中核に、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手がける事業モデルの実現に向け、複数の事業をグローバルに展開しております。

当社グループは創業の精神である、「食を通して新しい価値を創造し「笑顔」と「ありがとう」とともに世界中に伝えていく。変わらないために変わり続ける。」をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足の獲得と更なる企業価値の向上に尽力し、顧客及び株主等のステークホルダーの利益最大化の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高・営業利益・営業利益率・ROEであります。

各指標の進捗状況は、下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	19,398百万円	26,116百万円	31,776百万円	34,166百万円	36,261百万円
営業利益	1,050百万円	2,281百万円	3,296百万円	2,809百万円	2,325百万円
営業利益率	5.4%	8.7%	10.4%	8.2%	6.4%
ROE	36.2%	28.5%	25.9%	17.6%	16.1%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①国内事業基盤の強化

既存店の収益性向上が重要であるとの認識のもと、従来の人口密集地や集客力の高い商業施設に加え、都心部近郊の中商圏やロードサイドへの出店を積極的に行うとともに、将来の収益性の低下が見込まれる店舗や、不採算店舗の戦略的閉店、既存ブランドへの業態変更も進め、より高い収益体質へと改善していきます。因幡うどんや名島亭の出店エリア拡大等、新たな商圏への進出も進めてまいります。更なるQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上と収益性向上のため、2026年4月より9店舗において接客力や製造力の強化を目的とした現場力推進ブロックを創設いたしました。接客力の向上や店舗内でのスープ製造を通じて、お客様の満足度と従業員のスキル向上を図るとともに、チャーハン自動調理器の導入等によるDX施策を組み合わせることで、新たな店舗価値の創出と収益性向上を目指してまいります。

商品においては、主力商品であるラーメンの継続的な改善を行うとともに、期間限定商品や店舗限定商品を発売し顧客の来店促進につなげてまいります。また、植物由来のプラントベースラーメンの販売や、食の多様化、原材料調達リスクの分散、持続可能な社会の実現のための商品開発を継続的に行ってまいります。

②海外事業の拡大

海外では、インフレや世界情勢が不安定なため、景気先行きに対する懸念はございますが、長期的には経済の成長が続き、中間所得者層の増加に伴う消費意欲の向上により、飲食市場は拡大を続けていくと見込んでおります。日本食への「健康」「おいしさ」「文化」等の観点から関心は高く、今後も市場が拡大していくものと見込んでおります。

その中で当社は、直営エリアにおいては、フラッグシップ店の出店やセントラルキッチン等の導入コストがかかる初期フェーズを経て、店舗拡大フェーズへと移行しております。しかしながら、地政学リスクに起因する原材料価格やエネルギー価格の上昇、人件費の上昇、アメリカによる通商政策の不確実性やホルムズ海峡の物流リスク等、先行きが不透明な状況が継続しております。そのような状況でも事業拡大を加速させるため、商圏の変動に伴う出店エリアの見直しや、ハラル業態の「Ramen Mania」の出店拡大等、今まで培ってきたそれぞれの市場に合わせた商品開発や店舗開発、世界規模においてのブランド力の更なる向上に努めてまいります。

ライセンス事業においては、主にアジアの現地のパートナーの資本力、マーケティング力、ネットワーク力を活用し、引き続き事業拡大を目指してまいります。

③商品販売事業の拡大

販売先としましては、規模が見込める国内の主要スーパー並びに、百貨店・空港等のお土産需要が見込まれる商圏、自社サイトを通じてEC市場での規模拡大を目指します。

海外においても一風堂関連商品に対して関心が高い水準にあることから、随時海外各市場においても同商品の導入を進めてまいります。

④人財の採用と教育

当社グループの競争力の源である店舗運営力の向上のためには、人財の育成こそが他社との差別化にもつながると考えており、国内外問わず、人財採用の強化及び従業員満足度の向上を継続して行っております。

日本のみならず、各先進国においても人口の高齢化や少子化の傾向は見受けられ、人財の確保において業界を問わず競争は激化しております。当社グループは、給与のベースアップ等により総報酬額の引き上げを行うとともに、働き方の多様性を確保するために、地域限定社員や契約社員の採用を推進しております。また、充実した研修制度により、継続的な雇用を実現するとともに、高いサービスレベルの維持と向上を図っております。さらには、グローバル人財を育成し、研鑽を積んだスタッフを海外に派遣することで、日本の接客レベルを全世界で実現してまいります。当社グループとしては、このような人財育成の取り組みを顧客満足度最大化のための最重要課題としてとらえ、全事業においてクオリティの高い商品及び接客を提供できるよう、継続的に従業員の教育を行ってまいります。

また、労働環境の改善の観点から、ITシステムの入替えによる店舗業務の自動化及び有給休暇取得の施策を進めております。AIやロボティクス技術導入による労働環境の改善も併せて検討しており、当社グループの人財がより働きやすい、将来に希望を持てる労働環境の構築とグローバルな人財の獲得に向けて投資を行ってまいります。

⑤衛生面の強化

近年、食の安心や安全に対する社会的なニーズは高まっております。日本における2021年6月のHACCP完全制度化等、原材料や提供商品のみならず、製造工程や物流の過程においても食の安全性に対する取り組みは必須となっております。当社グループでは、専門対策部署を設置し、工場から物流、店舗での保管や提供方法等、顧客へ商品が最終的に提供されるまでの全ての工程において最新の法令を遵守し、顧客に安全な食をお届けするべく、衛生管理マニュアルに基づき衛生管理・品質管理に努めております。

⑥食習慣の多様化

リモートワーク等の働き方の変容や、食品技術の向上に伴い、消費者の食習慣に変化の兆しが見られます。テイクアウトやデリバリーに加え、中食や冷凍食品の需要が非常に高まっており、この傾向は当分継続されると見込まれます。同時に、環境負荷の低減や持続可能な社会の実現を目指す世界的な取り組みは、食の市場に新たな需要を生み出しており、食に関する価値観の多様化や技術革新は今後一層加速していくと見込まれます。

当社グループにおいては、国内、海外ともにテイクアウトやデリバリーを継続いたします。また、既に展開している中食やEC事業の強化に加え、ラーメン自動調理機「Yo-Kai Express」事業への商品の供給ならびに開発を行うことで、顧客の来店以外での収益強化に努めます。

さらには、新しい食の提案として植物由来のプラントベースラーメンを国内及び海外で販売するなど、今後も多様化するニーズに応えるべく、ご来店いただいたお客様に向けてより一層満足いただけるよう、商品の開発および、改善をしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,150,814	7,588,990
受取手形及び売掛金	837,010	908,223
棚卸資産	514,066	637,832
その他	1,277,475	1,352,526
貸倒引当金	△503	△327
流動資産合計	9,778,862	10,487,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,461,343	12,376,027
減価償却累計額	△7,041,585	△7,458,689
建物及び構築物(純額)	4,419,757	4,917,338
機械装置及び運搬具	1,409,083	1,583,552
減価償却累計額	△1,183,363	△1,274,570
機械装置及び運搬具(純額)	225,719	308,982
土地	636,855	470,756
リース資産	14,416	14,416
減価償却累計額	△10,818	△11,993
リース資産(純額)	3,598	2,423
建設仮勘定	232,826	25,075
その他	1,713,872	1,843,485
減価償却累計額	△1,389,472	△1,456,086
その他(純額)	324,399	387,399
有形固定資産合計	5,843,157	6,111,975
無形固定資産		
のれん	76,927	82,045
その他	46,300	37,921
無形固定資産合計	123,228	119,966
投資その他の資産		
投資有価証券	149,527	272,629
長期貸付金	10,458	12,730
繰延税金資産	386,883	507,066
敷金及び保証金	1,699,119	1,947,511
その他	563,184	624,773
貸倒引当金	△13,150	△12,050
投資その他の資産合計	2,796,022	3,352,661
固定資産合計	8,762,407	9,584,603
資産合計	18,541,270	20,071,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,136	993,130
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,030	1,031,569
リース債務	1,175	1,118
未払金	1,000,957	1,086,362
未払法人税等	344,001	715,881
株式給付引当金	5,816	19,314
株式連動型金銭給付引当金	1,096	2,385
賞与引当金	4,233	11,124
株主優待引当金	10,626	115,284
資産除去債務	30,869	11,716
その他	1,296,869	1,233,309
流動負債合計	4,837,812	5,361,196
固定負債		
長期借入金	1,370,868	882,074
リース債務	2,423	1,304
繰延税金負債	—	2,242
役員株式給付引当金	76,400	59,664
株式給付引当金	68,314	64,351
株式連動型金銭給付引当金	22,441	10,723
退職給付に係る負債	180,942	185,391
資産除去債務	1,121,719	1,239,671
その他	198,821	152,350
固定負債合計	3,041,931	2,597,774
負債合計	7,879,743	7,958,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,148,390	3,149,715
資本剰余金	2,979,419	2,980,744
利益剰余金	3,877,444	5,132,074
自己株式	△319,981	△292,372
株主資本合計	9,685,272	10,970,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,901	13,995
為替換算調整勘定	964,352	1,128,722
その他の包括利益累計額合計	976,254	1,142,717
純資産合計	10,661,526	12,112,878
負債純資産合計	18,541,270	20,071,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	34,166,110	36,261,804
売上原価	10,171,265	11,060,288
売上総利益	23,994,845	25,201,515
販売費及び一般管理費	21,184,884	22,876,426
営業利益	2,809,961	2,325,088
営業外収益		
受取利息	38,706	44,917
受取配当金	2,138	6,276
為替差益	—	159,729
賃貸収入	153,455	142,900
その他	60,172	54,401
営業外収益合計	254,473	408,224
営業外費用		
支払利息	21,106	22,856
為替差損	48,483	—
賃貸収入原価	130,023	124,966
財務支払手数料	14,794	190
その他	8,057	2,352
営業外費用合計	222,464	150,365
経常利益	2,841,969	2,582,947
特別利益		
固定資産売却益	10,435	373,186
資産除去債務戻入益	32,586	5,868
特別利益合計	43,021	379,055
特別損失		
固定資産売却損	1,111	191
固定資産除却損	3,203	100,071
減損損失	250,232	214,706
その他	7,509	5,643
特別損失合計	262,057	320,613
税金等調整前当期純利益	2,622,933	2,641,389
法人税、住民税及び事業税	539,762	933,169
法人税等調整額	325,156	△120,885
法人税等合計	864,918	812,283
当期純利益	1,758,015	1,829,106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,758,015	1,829,106

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,758,015	1,829,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,247	2,093
為替換算調整勘定	365,351	164,369
その他の包括利益合計	354,103	166,463
包括利益	2,112,119	1,995,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,112,119	1,995,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,141,103	2,972,131	2,785,486	△251,145	8,647,575
当期変動額					
新株の発行	7,287	7,287	—	—	14,575
剰余金の配当	—	—	△666,057	—	△666,057
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,758,015	—	1,758,015
自己株式の取得	—	—	—	△70,522	△70,522
自己株式の処分	—	—	—	1,687	1,687
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	7,287	7,287	1,091,958	△68,835	1,037,697
当期末残高	3,148,390	2,979,419	3,877,444	△319,981	9,685,272

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,149	599,001	622,150	9,269,725
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	14,575
剰余金の配当	—	—	—	△666,057
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,758,015
自己株式の取得	—	—	—	△70,522
自己株式の処分	—	—	—	1,687
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,247	365,351	354,103	354,103
当期変動額合計	△11,247	365,351	354,103	1,391,801
当期末残高	11,901	964,352	976,254	10,661,526

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,148,390	2,979,419	3,877,444	△319,981	9,685,272
当期変動額					
新株の発行	1,325	1,325	—	—	2,650
剰余金の配当	—	—	△574,476	—	△574,476
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,829,106	—	1,829,106
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	27,609	27,609
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,325	1,325	1,254,629	27,609	1,284,888
当期末残高	3,149,715	2,980,744	5,132,074	△292,372	10,970,161

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,901	964,352	976,254	10,661,526
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	2,650
剰余金の配当	—	—	—	△574,476
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,829,106
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	27,609
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,093	164,369	166,463	166,463
当期変動額合計	2,093	164,369	166,463	1,451,351
当期末残高	13,995	1,128,722	1,142,717	12,112,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,622,933	2,641,389
減価償却費	928,749	941,951
減損損失	250,232	214,706
のれん償却額	20,792	26,470
長期前払費用償却額	24,762	18,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,212	△1,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,800	6,625
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,646	104,658
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,831	△16,735
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,517	9,533
株式連動型金銭給付引当金の増減額 (△は減少)	17,902	△10,428
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,013	5,732
受取利息及び受取配当金	△40,844	△51,193
支払利息	21,106	22,856
為替差損益 (△は益)	△37,841	△81,477
固定資産売却損益 (△は益)	△9,323	△372,995
固定資産除却損	3,203	100,071
売上債権の増減額 (△は増加)	100,032	△49,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,208	△115,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,336	65,313
未払金の増減額 (△は減少)	△27,569	5,399
未払又は未収消費税等の増減額	△102,594	6,690
その他	△67,027	△232,691
小計	3,774,945	3,238,592
利息及び配当金の受取額	40,844	49,627
利息の支払額	△21,112	△22,792
法人税等の支払額	△711,227	△486,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,083,450	2,778,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,365,044	△1,341,700
定期預金の払戻による収入	1,203,842	1,383,953
有形固定資産の取得による支出	△1,282,429	△1,436,846
有形固定資産の売却による収入	27,624	554,806
無形固定資産の取得による支出	△4,590	△6,021
投資有価証券の取得による支出	—	△111,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,733	—
貸付けによる支出	—	△4,157
貸付金の回収による収入	842	3,894
敷金及び保証金の差入による支出	△233,027	△291,777
敷金及び保証金の回収による収入	120,413	79,801
資産除去債務の履行による支出	△34,109	△9,398
その他	△35,759	△33,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588,503	△1,232,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,906,214	600,000
長期借入金の返済による支出	△2,012,346	△1,148,201
リース債務の返済による支出	△1,915	△1,292
株式の発行による収入	14,575	2,650
自己株式の取得による支出	△70,522	—
配当金の支払額	△664,969	△574,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828,964	△1,120,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	256,247	77,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	922,230	503,418
現金及び現金同等物の期首残高	5,575,708	6,497,938
現金及び現金同等物の期末残高	6,497,938	7,001,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、2023年5月31日開催の取締役会において、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く）を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という）の導入を決議し、2023年8月18日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社の取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という）が当社株式を取得し、当社の取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」という）を、本信託を通じて、当社の取締役に給付する株式報酬制度です。

なお、当社の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社の取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、159,552千円、73,100株、当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、135,539千円、62,100株であります。

(株式給付型ESOP)

当社は、2018年7月13日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「当社グループ従業員」といいます。）を対象とした、インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2018年8月13日より導入しております。

当社は、当社グループ従業員の新しい福利厚生制度として当社の株式を給付し、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、本制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、株式給付型ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しております。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループ従業員に対し給付する仕組みです。

当社は当社グループ従業員に対し、貢献度に応じたポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、89,755千円、81,020株、当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、86,158千円、77,780株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外においてラーメン店を中心とする飲食店の展開を行う事業と、業務用食材を中心とした食材・商品の製造・販売を行う事業を展開しております。したがって、当社グループは、「国内店舗運営事業」、「海外店舗運営事業」、「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は下記のとおりであります。

国内店舗運営事業	「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「因幡うどん」等の複数ブランドによる飲食店の運営を行っております。
海外店舗運営事業	「IPPUDO」業態を中核とした直営飲食店の運営並びに現地運営パートナー企業への「Ramen Neo」を含めたライセンス供与事業を行っております。
商品販売事業	主に業務用向け及び一般消費者向けの麺類（そば・ラーメン・うどん等）、スープ、つゆ、調味料等（「おうちでIPPUDO」シリーズ）の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,556,052	14,690,445	3,919,612	34,166,110	-	34,166,110
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,556,052	14,690,445	3,919,612	34,166,110	-	34,166,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,556,052	14,690,445	3,919,612	34,166,110	-	34,166,110
セグメント利益	1,547,911	1,124,451	513,120	3,185,482	△375,521	2,809,961
セグメント資産	8,164,002	7,087,501	1,261,642	16,513,145	2,028,124	18,541,270
その他の項目						
減価償却費	413,809	486,594	28,345	928,749	-	928,749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	748,475	494,997	31,073	1,274,547	4,176	1,278,724

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△375,521千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,028,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に関連する設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	17,417,052	14,427,901	4,416,849	36,261,804	-	36,261,804
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,417,052	14,427,901	4,416,849	36,261,804	-	36,261,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,417,052	14,427,901	4,416,849	36,261,804	-	36,261,804
セグメント利益	1,447,570	870,711	562,269	2,880,551	△555,463	2,325,088
セグメント資産	8,978,640	7,763,173	1,364,831	18,106,645	1,965,204	20,071,849
その他の項目						
減価償却費	445,451	446,050	46,029	937,530	4,420	941,951
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	964,557	593,180	117,309	1,675,046	-	1,675,046

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△555,463千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,965,204千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、本社に関連する資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	354.42円	402.34円
1株当たり当期純利益	58.35円	60.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.32円	60.77円

(注) 1. 「役員向け株式給付信託」及び「株式給付型ESOP」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 役員向け株式給付信託口 73,100株 株式給付型ESOP信託口 81,020株、当連結会計年度 役員向け株式給付信託口 62,100株 株式給付型ESOP信託口 77,780株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度154,825株、当連結会計年度145,104株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,758,015	1,829,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,758,015	1,829,106
普通株式の期中平均株式数(株)	30,128,017	30,093,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,326	5,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。